

第 18 回 日本社会福祉学会フォーラム
国際化する福祉人材と社会福祉運営管理 ～地域共生社会を志向するなかで～
開催要項

1. 趣旨

日本社会は少子高齢化が進み、家族・地域社会の構造が変化する中で社会的に支援すべき介護、保育、相談支援等の福祉ニーズが認識され、福祉事業所は大幅に増加し、地域における主要産業の一つになっている。しかし、2006年にいわゆるコムスン事件が起き、低賃金、長時間労働等のネガティブな面だけが強調され、福祉労働の社会的評価が下り、福祉従事者を職業として志向する人材が減少することにもつながった。その改善策として、特に介護人材の処遇改善を目的に、介護報酬の加算等により従事者の給料等は改善されたが、福祉人材確保は依然として困難を極めている。

また、2012年以降に政策的に介護・保育サービスの利用定員の拡大があったが、福祉サービス事業所はそれに必要な従事者数を確保できず、介護・保育サービスの提供ができない事業所もある。同時期に福祉系大学・養成施設も18歳人口の減少に直面し、学生を確保できず、社会が必要とする福祉専門職養成に役立っているとは言いがたい状況がある。しかしながら、日本社会自体は既に2010年以降、人口減少社会に移行しており、各産業領域において稼働年齢層の獲得競争が起き、福祉領域での必要量に対するマンパワーの確保が困難となっている。

このような状況下、2018年に入管法が改正されて、EPA・技能実習生に加えて特定技能資格を設定する等、海外からの人材活用を促進するための制度改正が行われた。ただし、近年では外国人材も、母国の経済成長の向上により人材の呼び戻しが始まり、各国による外国人材の獲得競争が起これ、ますます福祉人材への確保が厳しくなっている。福祉事業所では、福祉専門教育を受けていない労働者や外国人等、多様な福祉従事者が増えており、量の確保に走れば走るほど、福祉サービスの質の保持や向上が必要となり、アドミニストレーションのあり方が重要となっている。

外国人材の職場定着は、福祉介護技術の教育支援にとどまらず、コミュニケーションの基礎となる日本語習得の支援、日本での日常生活における生活習慣、食、宗教等の生活文化に対する支援が必要となる。また、福祉事業所への外国人材の定着は「職場」にとどまらず、日本社会での定着が必要となり、そのための居住支援、社会保障、医療情報等の提供と、地域社会においては外国人の生活習慣、多様性の受入れが必要であり、地域社会と協働で行う地域共生社会の構築のためのアドミニストレーションが重要となってくる。このフォーラムでは、地域共生社会を志向するなかでの福祉人材について社会福祉運営管理の視点から議論したい。

2. 主催

一般社団法人日本社会福祉学会

一般社団法人日本社会福祉学会中国・四国地域ブロック

3. 後援

日本学術会議、広島県社会福祉法人経営者協議会、広島県老人福祉施設連盟、
公益社団法人広島県社会福祉士会、一般社団法人広島県介護福祉士会、
社会福祉法人広島県社会福祉協議会、広島国際大学

4. 日時：2022年2月12日（土）13：30～17：00

5. 開催方法：オンライン

6. 対象：一般社団法人日本社会福祉学会会員及び会員以外の方でテーマに関心のある方

7. 参加費：無料 ※webにて参加申込を受け付けます。

8. プログラム ※敬称略

13:30~13:40 開会挨拶 木原活信（学会会長・同志社大学教授）

13:40~16:50 シンポジウム ※休憩 15：10～15：30 予定。

「国際化する福祉人材と社会福祉運営管理
～地域共生社会を志向するなかで～」

シンポジスト

「中国四国地域の高齢者介護施設における
福祉人材定着のための多面的な運営管理の研究」
河内康文（高知県立大学准教授）

「2021年度広島県経営協の福祉人材確保調査結果および
将来を見据えた法人の人材確保の取り組み」
寶子丸周吾（福山市・社会福祉法人「ゼノ」少年牧場理事長）

「人口減少の進む島しょ部での高齢者の
介護保障および人材確保の試み」
山中康平（尾道市・社会福祉法人新生福社会理事長）

「広島国際大学アジア介護・福祉教育研修センターの
福祉教育の社会貢献の試み」
久保田トミ子（広島国際大学名誉教授）

コメンテーター 和気純子（東京都立大学教授）

コーディネーター 岡崎仁史（広島国際大学名誉教授）

16:50 閉会挨拶 倉田康路（学会担当理事・西南学院大学教授）

17:00 終了

9. お問い合わせ先

一般社団法人日本社会福祉学会大会ヘルプデスク(フォーラム)

E-mail jssw-forum@bunken.co.jp